

令和 7 年度

決 算 報 告 書

事 業 報 告

決 算 報 告

公益財団法人 東京都つながり創生財団

目 次

事業報告

I 概要	2
II 事業の状況	2
1 事業の実施状況	2
（1）多文化共生社会づくりに関する事業	2
ア 外国人相談	2
イ 情報発信	3
ウ やさしい日本語の普及啓発	3
エ 地域日本語教育の推進	4
オ 多文化共生推進の中核となる人材の育成	5
カ 多文化共生関連団体間の連携促進	5
キ 災害時の外国人支援体制づくりの推進	6
ク 日本語を母語としない子供への支援	6
（2）共助社会づくりに関する事業	7
ア 東京ボランティアレガシーネットワークの運営	7
イ 地域コミュニティ活性化事業の実施	8
（3）財団の運営基盤の整備	8
2 役員会等に関する事項	9
（1）評議員会	9
（2）理事会	10
（3）役員等名簿	10
III 附属明細書	11

決算報告

I 財務諸表等	12
1 貸借対照表	13
2 貸借対照表内訳表	14
3 正味財産増減計算書	15
4 正味財産増減計算書内訳表	17
5 財務諸表に対する注記	19
6 附属明細書	21
7 財産目録	22
8 資金収支計算書	23

9 資金収支計算書内訳表	25
10 資金収支計算に関する注記	27
11 資金調達及び設備投資の実績を記載した書類	29

監査報告

I 監査報告書	30
---------	----

事業報告

I 概要

令和7年度は、これまでの事業実績と課題を踏まえ、事業の拡充を図り、財団の事業目的である多文化共生社会づくりと共助社会づくりを引き続き推進した。

多文化共生社会づくりについては、都内各地域の相談担当者を支援する外国人相談サポートサイト（T-Nets）に相談票機能を追加、更に各種研修動画の提供を開始することで、各地域の相談窓口を支援し、外国人相談事業の強化を図った。令和3年度末に設置されたウクライナ避難民ワンストップ相談窓口も継続して運営を行った。また、災害時の外国人支援体制を推進するため、「東京都多文化共生ポータルサイト(Tokyo Intercultural Portal Site: TIPS)」に掲載している外国人向け防災普及動画（地震編・風水害編）の翻訳言語を増やし、新たに「水害の後に役立つ情報」を5言語で公開することで、在住外国人が必要とする情報提供の一層の充実を図った。

共助社会づくりについては、ボランティア文化の定着及び裾野拡大に向けて、東京ボランティアレガシーネットワーク(VLN)への登録・活用促進に力を入れるとともに、ユーザー同士の交流を活性化させる取組等も引き続き実施した。また、地域コミュニティの活性化に向けて、連携する関係区市町村を拡大し、町会・自治会活動支援ポータルサイトで取組事例などの情報提供を行うことにより、町会・自治会の活動を継続的に支援した。

財団の運営については、人と人とのつながりを創り、地域コミュニティの活性化を図ることで都民一人ひとりが輝く社会を実現するという財団のミッションのもと、多文化共生社会及び共助社会の実現に向けた将来像や取組を具体化した第1次中期計画（～令和10年度）を策定した。また、財団の認知度向上と理解促進を図るため、ホームページのリニューアルによる情報発信基盤の強化や、プレスリリースの発信及び取材誘致等のパブリシティ活動に取り組むなど、組織としての広報活動を推進した。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

（1）多文化共生社会づくりに関する事業

ア 外国人相談

東京都多言語相談ナビ（都内の外国人からの相談を、やさしい日本語を含む14

言語で受け付ける電話相談）においては、フリーダイヤルを継続し、外国人が気兼ねなく相談できる環境を維持するとともに、各自治体窓口の依頼により電話等での通訳支援を行うことで、相談者の課題解決を支援した（令和7年度相談実績4,258件）。また、東京三弁護士会と連携した無料法律相談（計117回）を実施し、相談機能の充実を図った。

区市町村等窓口の相談員向け研修の実施に加え、令和6年度から運用を開始した「東京都外国人相談サポートサイト（T-Nets）」には、相談票の提供機能に続き研修動画視聴機能を追加で構築し、相談に役立つ最新情報や知識等の提供を行うとともに、相談内容の記録・集計業務の省力化に役立つ環境を提供することにより、地域の相談窓口を支援する機能の一層の強化に取り組んだ。

さらに、ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口（令和7年度相談実績892件）においては、引き続き避難民や支援者からの相談に対応するとともに、東京都、日本YMCA同盟、東京都つながり創生財団の三者協定で実施している東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業「ポプートヌィク・トーキョー」により、避難民が地域で自立して安定した日常生活を送れるように、一人ひとりに寄り添った支援を実施した。

イ 情報発信

「東京都多文化共生ポータルサイト(Tokyo Intercultural Portal Site: TIPS)」(以下「TIPS」という。)及びSNS(X・Facebook・LINE)の運用を通して、生活・防災・相談会等に関する情報を都内在住外国人に向けて発信した。また、生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」冊子版(6言語)及びデジタルブック版(10言語)により、初めて東京で生活する外国人に向けた情報提供を行った。

TIPSでは、都内で多文化共生に関わる活動をしている団体の取材記事や東京で生活する外国人の声を座談会形式で紹介する記事を掲載するなど、外国人支援に携わる人や多文化共生に関心を持つ人たちに向けた情報の提供も行った。

ウ やさしい日本語の普及啓発

「普及啓発」と「人材育成」を両輪として総合的に事業を展開した。

「普及啓発」では、多様な組織・分野における活用事例の取材記事 10 本を作成するとともに、やさしい日本語に関する講演と事例発表を行うオンラインイベント「やさしにちフォーラム」を開催した（223 名参加）。また、外国人対応に取り組む人たちによるやさしい日本語の活用を後押しするため、ポータルサイトに公開している用語集・イラスト集に新たな分野「生活編」「病気・けが編」を追加。さらに、令和 7 年度に実施した、「やさしい日本語に関する都民の意識調査」においては、「やさしい日本語」の認知率が初めて 50%を上回った。

「人材育成」では、区市町村や公的機関の職員を対象として、やさしい日本語の意義や基本知識を学ぶ基礎研修（2 回、計 250 名参加）と窓口対応や情報発信等について学ぶ実務研修（2 回、計 65 名参加）を開催するとともに、職場や活動の場でやさしい日本語活用の取組をけん引する「やさしい日本語リーダー」を養成する研修（2 回、計 59 名参加）を実施した。

さらに、外部からの依頼に応じて、研修講師派遣、イベントへの協力、やさしい日本語を活用した制作物の確認等を行った。

エ 地域日本語教育の推進

文部科学省の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に東京都と参加し、財団内に総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター 2 名を配置して、地域日本語教育の現場に出向いてヒアリングや助言を行った（自治体 17 区市、国際交流協会 12 区市、日本語教室 25 教室訪問）。また、区市町村の地域日本語教育コーディネーター等が参加する「地域日本語教育コーディネーター連携会議」（2 回 計 88 名参加）のほか、地域日本語教育を担当している職員等を対象とした研修会（88 名参加）や日本語教室見学会も実施した（3 回 計 18 名参加）。

地域の日本語教室で活動する支援者等には、スキルアップを図る研修を実施した（2 日間 30 名参加）。また、同研修の過去受講者を対象にフォローアップ研修を実施した（24 名参加）。

在住外国人やボランティア希望者が 120 言語で日本語教室を探すことができる「東京日本語教室サイト」（306 教室掲載）については、メールフォームを利用した各教室への問い合わせが 8,864 件あった。また、日本語教室紹介動画を 4 言語字幕（やさしい日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語）で作成し、広報に活用

した。

オ 多文化共生推進の中核となる人材の育成

地域における外国人の多様なニーズにきめ細かく対応し、多文化共生推進の中核となる専門人材の育成を目的として、平成 28 年から継続している「多文化共生コーディネーター研修」を開催した。5 日間のプログラムを通して「情報提供」「災害対応」「子どもの教育」など様々な分野にわたる講義、フィールドワーク及びグループワークを実施し、31 名が参加した。さらに、同研修の過去受講者を対象に、講演や意見交換を行う「フォローアップ研修」を実施し、34 名が参加した。

また、4 月には多文化共生事業を新たに担当する行政職員等を主な対象として「多文化共生基礎研修」をオンラインで実施し、138 名が参加した。

さらに、次世代を担う中高生の国際理解醸成のため、外務省・公益財団法人日本国際連合協会が主催する全国中学生作文コンテスト及び高校生の主張コンクール東京都大会を開催。中学生部門は 678 作品、高校生部門は 169 作品応募があり、都の特賞受賞者は全国大会で

優秀賞（公益財団法人安達峰一郎記念財団理事長賞、全国人権擁護委員連合会会長賞）を受賞した。

カ 多文化共生関連団体間の連携促進

国際交流や多文化共生に関する事業の円滑な推進とその発展を目的に地域の国際交流協会等が連携する「東京国際交流団体連絡会議」の事務局として、総会・研修会を 2 回実施した。

また、外国人支援活動を行う諸団体等で構成される「東京外国人支援ネットワーク」の事務局として、運営会議及び研修をそれぞれ 4 回実施するとともに、地域の国際交流協会等が実施するリレー専門家相談会（計 14 回実施）に協力した。

さらに、NPO・NGO、都及び区市の国際交流協会と共同で運営する「国際交流・協力 TOKYO 連絡会」において 5 回の運営会議を実施するとともに、令和 8 年 2 月に「国際化市民フォーラム in TOKYO」を開催した（178 名参加）。事例発表やパネルディスカッションを通じて、幅広い層からの多くの参加者に多文化共生について多角的に考察する機会とした。

令和5年度から、近隣の複数自治体で多文化共生のネットワークを構築する事業（多文化共生中域ネットワーク）に取り組み、北多摩南部ブロック（武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市）、城東ブロック（台東区、墨田区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区）に続き、令和7年度は新たに、多摩西部ブロック（立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、武蔵村山市）を形成した。各ブロックで開催した情報交換会では各自治体・団体の多文化共生事業の取組紹介や課題の共有を行った。また協働事業として、北多摩南部ブロックでは「外国籍市民の日本語学習支援に取り組むボランティアを対象としたスキルアップ研修」を令和8年2月に三鷹国際交流協会でも2回開催し、計64名が参加した。城東ブロックでは「多文化共生クロストーク みんなで考えるコミュニケーション」を令和8年1月に足立区会場及び葛飾区会場で開催し、計107名が参加した。

キ 災害時の外国人支援体制づくりの推進

自治体及び国際交流協会との災害時の外国人支援体制づくりの推進を目的に、災害時外国人支援基礎研修（61名参加）、災害時多言語翻訳シミュレーション訓練（88名参加）及び翻訳シミュレーション振り返り研修（32名参加）を実施した。その他、災害時に避難所での必要な対応を学ぶために、「避難所における外国人被災者支援」研修（49名参加）を実施した。

また、令和7年度は、TIPS上で、外国人向けの災害・防災に関する基本情報記事を追加した。さらに、TIPSの「災害のときに役に立つリンク集」、「外国人のための災害時Q&A集」、防災普及啓発動画（地震編・風水害編）についても多言語化を進め、日本語を含め10言語で閲覧可能とした。

加えて、災害支援・防災NPO・ボランティア団体等のネットワーク組織「震災がつなぐ全国ネットワーク」が作成した『「水害にあったときに」～浸水被害からの生活再建の手引き～』を、当財団において英語・中国語・韓国語・ベトナム語に翻訳し、TIPSに掲載した。

ク 日本語を母語としない子供への支援

日本語を母語としない子供やその保護者に寄り添い支援活動に従事する多文化キッズコーディネーターの養成については、令和5年度から東京都の多文化キッ

ズコーディネーター設置支援補助金事業と連携し、令和7年度まで支援を行ってきた。具体的な支援内容として、令和7年度は、多文化キッズコーディネーター及び同様の活動を行っている支援者等を対象に、スキルアップや交流促進による支援の更なる質向上を目的とした研修や連絡会を開催した。

スキルアップ研修は、多文化キッズコーディネーター以外にも広く支援活動を行っている方々まで対象を拡げ、57名が参加した。また、連絡会は区市職員などを含め2回実施し、1回目はハイブリッド形式（30名参加）、2回目はより活発な意見交換につなげるため、対面形式（14名参加）で開催した。

また、専門的な相談を実施することができるスーパーバイザー制度の利用促進に向け、TIPSへの掲載や各種連絡会などの機会を捉えた広報活動を展開し、利用登録団体を19団体に増やすことができた。

（2）共助社会づくりに関する事業

ア 東京ボランティアレガシーネットワークの運営

ボランティア活動に関心のある人と受入団体双方に有益な情報の収集・提供を行う「東京ボランティアレガシーネットワーク」（以下、「VLN」という。）では、東京都、東京ボランティア・市民活動センター及び日本財団ボランティアセンターと四者間協定を締結し、情報連携を行うことで多様なボランティア情報を提供しボランティア文化の定着及び活動の裾野拡大を図ってきた。

令和7年度は特に、ボランティア募集情報の更なる充実に向け、ボランティア活動団体の登録・活用促進に力を入れた。具体的には、VLN未登録のボランティア活動団体に対して電話やメールで直接働きかけを行い、新規登録の促進に取り組んだ結果、登録団体数は200に到達した。

また、団体間の交流やVLNの活用促進を目的として、団体交流会を初めて開催した。交流会では登録団体から30団体が参加し、ボランティア運営のヒントに関するクロストークや参加者同士のワークショップを実施した。参加者からは、運営の工夫等の具体的な話が聞けた・それぞれの団体で悩み事があることがよく分かった・各団体の方と内容の濃い話し合いができてとても参考になった・来年度も継続してほしいなどの回答が寄せられた。

その他、ボランティア活動の活性化に向けて、若年層にも裾野が広がるよう、中高生のボランティア活動取材し、活動の魅力や実践例を記事として発信を行った

ほか、ユーザー同士が様々なテーマで交流を深める場として「VLN カフェ」の開催にも取り組んだ。

イ 地域コミュニティ活性化事業の実施

地域コミュニティの中核である町会・自治会の活性化を図るため、様々な事業展開により、町会・自治会の活動を支援した。

「まちのつながり応援事業」では、ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する3つの事業を実施した。

「まちの腕きき掲示板」では、令和7年度から新たに3区が導入し、合計で15件のマッチングが成功した。「まちの応援プロボノチーム」、「まちの情報発信講座」では、企業社員等としての業務経験やスキルを有するプロボノが町会・自治会の課題解決やデジタル活用を支援するとともに、成果報告会を開催し、事例発表等を通じて成果の共有を行った。

町会・自治会を支援するパイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」では、大田区・江戸川区・狛江市と連携し、町会・自治会の活動に対して、相談から事業執行まで継続的な伴走支援を行った。事業最終年度の令和7年度は、子供や子育て世代も楽しめる防災訓練の企画・運営や、住民の声を町会・自治会活動へ反映するための住民アンケート調査の支援などを実施した。

また、事業の成果報告会「つながり広場」を開催し、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企業・NPO等の関係者が一堂に会して取組事例の共有や交流を行った。

令和7年度より新たに開始した「区市町村向け伴走支援サポート事業」では、アンケート調査や防災イベント等を通じた加入促進や担い手づくり、デジタルツールを活用した情報発信、業務の効率化等を行った。

「東京都町会・自治会活動支援ポータルサイト」の運営では、町会・自治会に関する助成制度や取組事例等の紹介を行った。

(3) 財団の運営基盤の整備

令和7年度は、財団の持続的な発展と運営基盤の強化を図るため、令和8年度から令和10年度を計画期間とする第1次中期計画を策定した。本計画では、財団のミッション及びビジョンを踏まえ、多文化共生社会及び共助社会の実現に向けた具体的な取組内容を体系的に整理した。

また、財団の広報強化の一環として、令和6年度に制作した財団キービジュアルをサイトデザインに効果的に反映するとともに、財団及び各事業の情報を整理し、ユーザーが財団の活動をより具体的に理解できるよう、財団の公式ホームページをリニューアルした。そのほか、財団設立5周年に伴うメディアへの取材誘致や、都庁記者クラブへのプレスリリース配信にもチャレンジするなど、積極的な広報活動により、パブリシティ獲得に努めた。

2 役員会等に関する事項

1) 評議員会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議 事
第1回 (定時)	令和7年6月20日	1 決議事項 第1号議案 評議員選任の件 第2号議案 理事選任の件 第3号議案 監事選任の件 第4号議案 令和6年度事業報告及び決算承認の件
第2回 (臨時) (決議の 省略)	令和8年3月31日	1 決議事項 第1号議案 評議員選任の件 第2号議案 理事選任の件

(2) 理事会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議事
第1回 (定時)	令和7年6月3日	1 決議事項 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案 評議員・理事・監事候補者の選任の件 第3号議案 令和7年度第1回定時評議員会招集の件
第2回 (臨時)	令和7年12月18日	1 決議事項 第1号議案職員就業規則一部改正の件
第3回 (定時)	令和8年3月30日	1 決議事項 第1号議案 第1次中期計画承認の件

		第2号議案 令和8年度事業計画書及び収支予算書等承認の件 第3号議案 職員給与規程一部改正の件 第4号議案 評議員・理事候補者の選任の件 第5号議案 臨時評議員会の「決議の省略」による開催の件
第4回 (臨時) (決議の 省略)	令和8年3月31日	1 決議事項 第1号議案 常務理事の選定の件 第2号議案 事務局長の任免に係る承認の件

(3) 役員等名簿

○ 評議員一覧

職名	氏 名	職 名
評議員	市川 一宏	ルーテル学院大学名誉教授
評議員	延興 桂	東京都障害者スポーツ協会会長
評議員	柏原 弘幸	東京都生活文化局都民生活部長
評議員	小池 潔	自治体国際化協会理事
評議員	玉野 和志	放送大学教授
評議員	上田 裕子	東京商工会議所理事・事務局長
評議員	長谷部 美佳	明治学院大学准教授
評議員	山脇 啓造	明治大学教授

○ 理事一覧

職名	氏 名	職 名
理事長	マリ クリスティーヌ	東京女子大学教授
常務理事	前山 琢也	東京都つながり創生財団事務局長

		(東京都生活文化局担当部長)
理事	押味 亜希子	国分寺市国際協会事務局長
理事	大橋 薫	板橋区文化・国際交流財団常務理事 事務局長
理事	鳥田 浩平	東京都社会福祉協議会副会長
理事	矢崎 理恵	社会福祉法人さぽうと21 学習支援室チーフコーディネーター

○ 監事一覧

職名	氏 名	職 名
監事	有我 康子	公認会計士
監事	加倉井 祐介	東京都生活文化局総務部長

Ⅲ 附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。

決算報告

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	348,088,061	403,984,467	△ 55,896,406
未収金	558,165	26,765	531,400
流動資産合計	348,646,226	404,011,232	△ 55,365,006
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	88,675,000	△ 88,675,000
定期預金	88,675,000	0	88,675,000
基本財産合計	88,675,000	88,675,000	0
(2) 特定資産			
前払費用	5,863,330	5,506,655	356,675
貯蔵品	236,690	281,600	△ 44,910
建物付属設備	15,181,700	16,831,770	△ 1,650,070
什器備品	6,212,425	8,594,878	△ 2,382,453
ソフトウェア	67,252,601	97,340,797	△ 30,088,196
敷金	46,896,600	46,896,600	0
賞与引当資産	19,694,113	15,807,516	3,886,597
退職給付引当資産	13,756,160	9,934,080	3,822,080
特定資産合計	175,093,619	201,193,896	△ 26,100,277
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	263,768,619	289,868,896	△ 26,100,277
資産合計	612,414,845	693,880,128	△ 81,465,283
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	347,206,268	402,815,919	△ 55,609,651
預り金	1,439,958	1,195,313	244,645
賞与引当金	19,694,113	15,807,516	3,886,597
流動負債合計	368,340,339	419,818,748	△ 51,478,409
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,756,160	9,934,080	3,822,080
固定負債合計	13,756,160	9,934,080	3,822,080
負債合計	382,096,499	429,752,828	△ 47,656,329
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
東京都出捐金	88,675,000	88,675,000	0
東京都補助金	141,625,070	174,166,298	△ 32,541,228
受贈什器備品	18,276	489,514	△ 471,238
受贈ソフトウェア	0	796,488	△ 796,488
指定正味財産合計	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(88,675,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(141,643,346)	(175,452,300)	(△ 33,808,954)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954
負債及び正味財産合計	612,414,845	693,880,128	△ 81,465,283

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	328,347,275	19,740,786		348,088,061
未収金	556,157	2,008		558,165
流動資産合計	328,903,432	19,742,794	0	348,646,226
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	88,675,000	0		88,675,000
基本財産合計	88,675,000	0	0	88,675,000
(2) 特定資産				
前払費用	4,397,956	1,465,374		5,863,330
貯蔵品	188,400	48,290		236,690
建物付属設備	11,252,675	3,929,025		15,181,700
什器備品	5,060,433	1,151,992		6,212,425
ソフトウェア	67,252,601	0		67,252,601
敷金	34,759,760	12,136,840		46,896,600
賞与引当資産	15,794,545	3,899,568		19,694,113
退職給付引当資産	13,756,160	0		13,756,160
特定資産合計	152,462,530	22,631,089	0	175,093,619
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	241,137,530	22,631,089	0	263,768,619
資産合計	570,040,962	42,373,883	0	612,414,845
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	327,675,864	19,530,404		347,206,268
預り金	1,227,568	212,390		1,439,958
賞与引当金	15,794,545	3,899,568		19,694,113
流動負債合計	344,697,977	23,642,362	0	368,340,339
2. 固定負債				
退職給付引当金	13,756,160	0		13,756,160
固定負債合計	13,756,160	0	0	13,756,160
負債合計	358,454,137	23,642,362	0	382,096,499
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
東京都出捐金	88,675,000	0		88,675,000
東京都補助金	122,897,847	18,727,223		141,625,070
受贈什器備品	13,978	4,298		18,276
指定正味財産合計	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(0)		(88,675,000)
(うち特定資産への充当額)	(122,911,825)	(18,731,521)		(141,643,346)
2. 一般正味財産	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346
負債及び正味財産合計	570,040,962	42,373,883	0	612,414,845

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	243,856	0	243,856
基本財産受取利息	243,856	0	243,856
特定資産運用益	2,150	1,007	1,143
特定資産受取利息	2,150	1,007	1,143
受取補助金等	812,461,686	712,885,121	99,576,565
受取補助金等振替額	811,991,143	712,486,563	99,504,580
受取民間助成金等振替額	470,543	398,558	71,985
固定資産受贈益	1,267,726	2,562,403	△ 1,294,677
固定資産受贈益振替額	1,267,726	2,562,403	△ 1,294,677
雑収益	93,294	99,396	△ 6,102
受取利息	87,419	98,896	△ 11,477
雑収入	5,875	500	5,375
経常収益計	814,068,712	715,547,927	98,520,785
(2) 経常費用			
事業費	705,339,946	627,812,450	77,527,496
給料手当	164,136,838	151,076,752	13,060,086
法定福利費	32,198,157	29,457,172	2,740,985
賞与引当金繰入	13,885,033	12,532,252	1,352,781
退職給付費用	3,025,920	4,887,200	△ 1,861,280
福利厚生費	2,041,379	1,634,035	407,344
会議費	8,662	8,312	350
旅費交通費	949,834	959,241	△ 9,407
通信運搬費	2,628,903	1,905,647	723,256
減価償却費	28,487,637	23,076,978	5,410,659
消耗什器備品費	1,090,546	606,631	483,915
消耗品費	2,399,041	2,980,932	△ 581,891
修繕費	23,722	24,469	△ 747
印刷製本費	446,205	862,459	△ 416,254
光熱水料費	652,225	482,587	169,638
賃借料	43,232,028	44,039,688	△ 807,660
保険料	204,088	149,592	54,496
手数料	5,886,242	6,607,765	△ 721,523
報酬料	4,375,105	4,168,575	206,530
研修費	1,138,438	1,376,523	△ 238,085
委託費	347,413,558	290,053,968	57,359,590
会場費	3,439,702	1,904,416	1,535,286
新聞図書費	880	7,649	△ 6,769
租税公課	423,160	427,530	△ 4,370
諸会費	62,941	64,255	△ 1,314
支払負担金	47,171,252	48,341,064	△ 1,169,812
諸謝金	18,000	26,000	△ 8,000
広報費	0	150,758	△ 150,758
雑費	450	0	450
管理費	108,728,766	87,735,477	20,993,289
役員報酬	580,000	600,000	△ 20,000
給料手当	39,990,283	20,248,361	19,741,922
法定福利費	11,966,834	8,939,057	3,027,777
賞与引当金繰入	3,437,383	1,348,785	2,088,598
退職給付費用	1,633,920	915,680	718,240
福利厚生費	671,152	340,688	330,464
会議費	2,802	1,539	1,263
旅費交通費	66,802	38,315	28,487
通信運搬費	423,843	331,410	92,433
減価償却費	2,316,026	2,960,493	△ 644,467
消耗什器備品費	294,938	100,689	194,249
消耗品費	675,248	555,284	119,964
修繕費	7,298	6,551	747
印刷製本費	20,091	65,176	△ 45,085
光熱水料費	137,627	114,304	23,323
賃借料	14,887,848	12,967,092	1,920,756
保険料	36,282	36,108	174
手数料	3,046,506	4,711,016	△ 1,664,510

報酬料	4,089,250	3,745,500	343,750
研修費	214,328	128,141	86,187
委託費	7,576,206	10,439,230	△ 2,863,024
新聞図書費	0	1,400	△ 1,400
諸会費	22,059	20,745	1,314
租税公課	135,040	113,270	21,770
広報費	16,497,000	19,006,638	△ 2,509,638
雑費	0	5	△ 5
経常費用計	814,068,712	715,547,927	98,520,785
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	5,676,556	0	5,676,556
受取補助金等振替額	5,676,556	0	5,676,556
固定資産受贈益	0	51,480	△ 51,480
固定資産受贈益振替額	0	51,480	△ 51,480
経常外収益計	5,676,556	51,480	5,625,076
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5,676,556	51,480	5,625,076
什器備品除却損	0	51,480	△ 51,480
ソフトウェア除却損	5,676,556	0	5,676,556
経常外費用計	5,676,556	51,480	5,625,076
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	785,597,014	723,007,399	62,589,615
受取東京都補助金	785,126,471	722,608,841	62,517,630
受取民間助成金	470,543	398,558	71,985
一般正味財産への振替額	△ 819,405,968	△ 715,499,004	△ 103,906,964
当期指定正味財産増減額	△ 33,808,954	7,508,395	△ 41,317,349
指定正味財産期首残高	264,127,300	256,618,905	7,508,395
指定正味財産期末残高	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954
III 正味財産期末残高	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	243,856	0	0	243,856
基本財産受取利息	243,856	0		243,856
特定資産運用益	2,150	0	0	2,150
特定資産受取利息	2,150	0		2,150
受取補助金等	704,641,671	107,820,015	0	812,461,686
受取補助金等振替額	704,171,128	107,820,015		811,991,143
受取民間助成金等振替	470,543	0		470,543
固定資産受贈益	360,357	907,369	0	1,267,726
固定資産受贈益振替額	360,357	907,369		1,267,726
雑収益	91,912	1,382	0	93,294
受取利息	87,419	0		87,419
雑収入	4,493	1,382		5,875
経常収益計	705,339,946	108,728,766	0	814,068,712
(2) 経常費用				
事業費	705,339,946	0	0	705,339,946
給料手当	164,136,838			164,136,838
法定福利費	32,198,157			32,198,157
賞与引当金繰入	13,885,033			13,885,033
退職給付費用	3,025,920			3,025,920
福利厚生費	2,041,379			2,041,379
会議費	8,662			8,662
旅費交通費	949,834			949,834
通信運搬費	2,628,903			2,628,903
減価償却費	28,487,637			28,487,637
消耗什器備品費	1,090,546			1,090,546
消耗品費	2,399,041			2,399,041
修繕費	23,722			23,722
印刷製本費	446,205			446,205
光熱水料費	652,225			652,225
賃借料	43,232,028			43,232,028
保険料	204,088			204,088
手数料	5,886,242			5,886,242
報酬料	4,375,105			4,375,105
研修費	1,138,438			1,138,438
委託費	347,413,558			347,413,558
会場費	3,439,702			3,439,702
新聞図書費	880			880
租税公課	423,160			423,160
諸会費	62,941			62,941
支払負担金	47,171,252			47,171,252
諸謝金	18,000			18,000
雑費	450			450
管理費	0	108,728,766	0	108,728,766
役員報酬	0	580,000		580,000
給料手当	0	39,990,283		39,990,283
法定福利費	0	11,966,834		11,966,834
賞与引当金繰入	0	3,437,383		3,437,383
退職給付費用	0	1,633,920		1,633,920
福利厚生費	0	671,152		671,152
会議費	0	2,802		2,802
旅費交通費	0	66,802		66,802
通信運搬費	0	423,843		423,843
減価償却費	0	2,316,026		2,316,026
消耗什器備品費	0	294,938		294,938
消耗品費	0	675,248		675,248
修繕費	0	7,298		7,298
印刷製本費	0	20,091		20,091
光熱水料費	0	137,627		137,627
賃借料	0	14,887,848		14,887,848
保険料	0	36,282		36,282
手数料	0	3,046,506		3,046,506
報酬料	0	4,089,250		4,089,250
研修費	0	214,328		214,328
委託費	0	7,576,206		7,576,206
諸会費	0	22,059		22,059
租税公課	0	135,040		135,040
広報費	0	16,497,000		16,497,000

経常費用計	705,339,946	108,728,766	0	814,068,712
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
受取補助金等振替額	3,815,368	1,861,188		5,676,556
経常外収益計	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
ソフトウェア除却損	3,815,368	1,861,188		5,676,556
経常外費用計	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0		0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	679,214,583	106,382,431	0	785,597,014
受取東京都補助金	678,744,040	106,382,431		785,126,471
受取民間助成金	470,543	0		470,543
一般正味財産への振替額	△ 708,817,396	△ 110,588,572	0	△ 819,405,968
他会計資産移管額	△ 2,247,517	2,247,517	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 31,850,330	△ 1,958,624	0	△ 33,808,954
指定正味財産期首残高	243,437,155	20,690,145		264,127,300
指定正味財産期末残高	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346
III 正味財産期末残高	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…個別原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
建物付属設備、什器備品…定額法によっている。
 - ② 無形固定資産
ソフトウェア…利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	88,675,000	0	88,675,000	0
定期預金	0	88,675,000	0	88,675,000
小 計	88,675,000	88,675,000	88,675,000	88,675,000
特定資産				
前払費用	5,506,655	5,863,330	5,506,655	5,863,330
貯蔵品	281,600	236,690	281,600	236,690
建物付属設備	16,831,770	0	1,650,070	15,181,700
什器備品	8,594,878	0	2,382,453	6,212,425
ソフトウェア	97,340,797	2,359,500	32,447,696	67,252,601
敷金	46,896,600	0	0	46,896,600
賞与引当資産	15,807,516	19,694,113	15,807,516	19,694,113
退職給付引当資産	9,934,080	4,659,840	837,760	13,756,160
小 計	201,193,896	32,813,473	58,913,750	175,093,619
合 計	289,868,896	121,488,473	147,588,750	263,768,619

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
小 計	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
特定資産				
前払費用	5,863,330	(5,863,330)	(0)	—
貯蔵品	236,690	(236,690)	(0)	—
建物付属設備	15,181,700	(15,181,700)	(0)	—
什器備品	6,212,425	(6,212,425)	(0)	—
ソフトウェア	67,252,601	(67,252,601)	(0)	—
敷金	46,896,600	(46,896,600)	(0)	—
賞与引当資産	19,694,113	—	—	(19,694,113)
退職給付引当資産	13,756,160	—	—	(13,756,160)
小 計	175,093,619	(141,643,346)	(0)	(33,450,273)
合 計	263,768,619	(230,318,346)	(0)	(33,450,273)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	21,890,000	6,708,300	15,181,700
什器備品	15,584,580	9,372,155	6,212,425
合 計	37,474,580	16,080,455	21,394,125

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金						
出捐金	東京都	88,675,000	0	0	88,675,000	指定正味財産
補助金						
運営費等補助金	東京都	174,166,298	785,126,471	817,667,699	141,625,070	指定正味財産
助成金						
研修助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	470,543	470,543	0	
受贈固定資産 (注1)						
什器備品	東京都	489,514	0	471,238	18,276	指定正味財産
ソフトウェア	東京都	796,488	0	796,488	0	
合 計		264,127,300	785,597,014	819,405,968	230,318,346	

(注1) 東京都の補助金を財源として取得した固定資産等を引き継いだものである。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	782,925,749
減価償却費計上による振替額	30,803,663
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	5,676,556
合 計	819,405,968

7. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
当該法人を 支配する法人	東京都	東京都 新宿区	—	地方公共団体	—	理事1名 監事1名 評議員1名	業務の受入	運営補助(注1)	785,126,471	未払金(注2)	58,044,529

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 運営補助は、交付申請により交付額(取引金額)が決定されている。

(注2) 交付額の決定に伴う要返還額である。

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他
資産除去債務関係

- ① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,807,516	19,694,113	15,807,516	0	19,694,113
退職給付引当金	9,934,080	4,659,840	837,760	0	13,756,160

財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	小口現金	手元資金として	71,600
	預金	普通預金		348,016,461
		みずほ銀行都庁前出張所	財団の運転資金として使用	
	未収金		共催事業相手からの概算払い精算に係る返還金他	558,165
流動資産合計				348,646,226
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	みずほ銀行都庁前出張所	公益目的保有財産である	88,675,000
特定資産				
	前払費用	4月前分払家賃他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	4,397,956
			管理運営の用に供している。	1,465,374
	貯蔵品	切手・収入印紙等	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	188,400
			管理運営の用に供している。	48,290
	建物付属設備	間仕切り工事他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	11,252,675
			管理運営の用に供している。	3,929,025
	什器備品	グループデスク他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	5,060,433
			管理運営の用に供している。	1,151,992
	ソフトウェア	日本語教室サイト他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	67,252,601
	敷金	事務所敷金	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	34,759,760
			管理運営の用に供している。	12,136,840
	賞与引当資産	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	19,694,113
	退職給付引当資産	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	13,756,160
固定資産合計				263,768,619
資産合計				612,414,845
(流動負債)				
	未払金	東京都に対する未払額他	東京都に対する補助金返還金未払他	347,206,268
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税・住民税他	1,439,958
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	19,694,113
流動負債合計				368,340,339
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	13,756,160
固定負債合計				13,756,160
負債合計				382,096,499
正味財産				230,318,346

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	244,000	243,856	144	
基本財産利息収入	244,000	243,856	144	
特定資産運用収入	0	2,150	△ 2,150	
特定資産利息収入	0	2,150	△ 2,150	
補助金等収入	882,967,000	785,597,014	97,369,986	
東京都補助金収入	882,967,000	785,126,471	97,840,529	
助成金等収入	0	470,543	△ 470,543	
雑収入	0	87,420	△ 87,420	
利息収入	0	87,419	△ 87,419	
雑収入	0	1	△ 1	
事業活動収入計	883,211,000	785,930,440	97,280,560	
2. 事業活動支出				
事業費支出	763,900,044	673,180,419	90,719,625	
給料手当支出	195,921,000	176,669,090	19,251,910	
法定福利費支出	39,379,000	32,061,100	7,317,900	
退職給付支出	837,760	837,760	0	(注1)
福利厚生費支出	2,395,240	2,041,379	353,861	(注1)
会議費支出	196,000	8,662	187,338	
旅費交通費支出	1,424,000	949,834	474,166	
通信運搬費支出	3,021,000	2,628,903	392,097	
消耗什器備品費支出	1,090,546	1,090,546	0	(注1)
消耗品費支出	2,394,549	2,394,549	0	(注1)
修繕費支出	153,000	23,722	129,278	
印刷製本費支出	4,861,000	446,205	4,414,795	
光熱水料費支出	1,671,000	652,225	1,018,775	
賃借料支出	43,232,028	43,232,028	0	(注1)
保険料支出	204,088	204,088	0	(注1)
手数料支出	8,007,653	5,886,242	2,121,411	(注1)
報酬料支出	12,617,000	4,375,105	8,241,895	(注1)
研修費支出	1,606,000	1,138,438	467,562	
委託費支出	384,799,789	347,413,558	37,386,231	(注1)
会場費支出	4,275,000	3,439,702	835,298	
新聞図書費支出	101,000	880	100,120	
租税公課支出	442,000	433,760	8,240	
諸会費支出	62,941	62,941	0	(注1)
負担金支出	54,902,000	47,171,252	7,730,748	
諸謝金支出	18,000	18,000	0	(注1)
支払利息支出	288,000	0	288,000	
雑支出	450	450	0	(注1)
管理費支出	108,443,626	102,325,169	6,118,457	
役員報酬支出	1,340,000	580,000	760,000	
給料手当支出	43,801,000	41,339,068	2,461,932	
法定福利費支出	12,218,000	11,658,673	559,327	
福利厚生費支出	723,000	671,152	51,848	
会議費支出	4,000	2,802	1,198	
旅費交通費支出	66,802	66,802	0	(注1)
通信運搬費支出	396,000	368,333	27,667	
消耗什器備品費支出	294,938	294,938	0	(注1)
消耗品費支出	673,866	673,866	0	(注1)
修繕費支出	7,298	7,298	0	(注1)
印刷製本費支出	20,091	20,091	0	(注1)
光熱水料費支出	273,824	137,627	136,197	(注1)
賃借料支出	14,887,848	14,887,848	0	(注1)
保険料支出	40,000	36,282	3,718	
手数料支出	3,046,506	3,046,506	0	(注1)
報酬料支出	4,245,957	4,089,250	156,707	(注1)
研修費支出	214,328	214,328	0	(注1)
委託費支出	7,576,206	7,576,206	0	(注1)
新聞図書費支出	31,000	0	31,000	
諸会費支出	24,000	22,059	1,941	
租税公課支出	136,000	135,040	960	

諸謝金支出	208,735	0	208,735	(注1)
広報費支出	18,126,227	16,497,000	1,629,227	(注1)
支払利息支出	88,000	0	88,000	
雑支出	0	0	0	
事業活動支出計	872,343,670	775,505,588	96,838,082	
事業活動収支差額	10,867,330	10,424,852	442,478	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	22,509,000	22,151,931	357,069	
前払費用取崩収入	5,512,000	5,506,655	5,345	
賞与引当資産取崩収入	16,997,000	15,807,516	1,189,484	
退職給付引当資産取崩収入	0	837,760	△ 837,760	
投資活動収入計	22,509,000	22,151,931	357,069	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	31,052,330	32,576,783	△ 1,524,453	
前払費用支出	5,863,330	5,863,330	0	(注1)
無形固定資産取得支出	3,300,000	2,359,500	940,500	
賞与引当資産取得支出	17,276,000	19,694,113	△ 2,418,113	
退職給付引当資産取得支出	4,613,000	4,659,840	△ 46,840	
投資活動支出計	31,052,330	32,576,783	△ 1,524,453	
投資活動収支差額	△ 8,543,330	△ 10,424,852	1,881,522	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	2,324,000	0	2,324,000	
財務活動支出計	2,324,000	0	2,324,000	
財務活動収支差額	△ 2,324,000	0	△ 2,324,000	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金収支計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去 (注2)	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	243,856	0	0	243,856
基本財産利息収入	243,856	0		243,856
特定資産運用収入	2,150	0	0	2,150
特定資産利息収入	2,150	0		2,150
補助金等収入	679,214,583	106,382,431	0	785,597,014
東京都補助金収入	678,744,040	106,382,431		785,126,471
助成金等収入	470,543	0		470,543
雑収入	1,721,340	0	△ 1,633,920	87,420
利息収入	87,419	0		87,419
雑収入	1,633,921	0	△ 1,633,920	1
事業活動収入計	681,181,929	106,382,431	△ 1,633,920	785,930,440
2. 事業活動支出				
事業費支出	673,180,419	0	0	673,180,419
給料手当支出	176,669,090	0		176,669,090
法定福利費支出	32,061,100	0		32,061,100
退職給付支出	837,760	0		837,760
福利厚生費支出	2,041,379	0		2,041,379
会議費支出	8,662	0		8,662
旅費交通費支出	949,834	0		949,834
通信運搬費支出	2,628,903	0		2,628,903
消耗什器備品費支出	1,090,546	0		1,090,546
消耗品費支出	2,394,549	0		2,394,549
修繕費支出	23,722	0		23,722
印刷製本費支出	446,205	0		446,205
光熱水料費支出	652,225	0		652,225
賃借料支出	43,232,028	0		43,232,028
保険料支出	204,088	0		204,088
手数料支出	5,886,242	0		5,886,242
報酬料支出	4,375,105	0		4,375,105
研修費支出	1,138,438	0		1,138,438
委託費支出	347,413,558	0		347,413,558
会場費支出	3,439,702	0		3,439,702
新聞図書費支出	880	0		880
租税公課支出	433,760	0		433,760
諸会費支出	62,941	0		62,941
負担金支出	47,171,252	0		47,171,252
諸謝金支出	18,000	0		18,000
雑支出	450	0		450
管理費支出	0	103,959,089	△ 1,633,920	102,325,169
役員報酬支出	0	580,000		580,000
給料手当支出	0	41,339,068		41,339,068
法定福利費支出	0	11,658,673		11,658,673
福利厚生費支出	0	671,152		671,152
会議費支出	0	2,802		2,802
旅費交通費支出	0	66,802		66,802
通信運搬費支出	0	368,333		368,333
消耗什器備品費支出	0	294,938		294,938
消耗品費支出	0	673,866		673,866
修繕費支出	0	7,298		7,298
印刷製本費支出	0	20,091		20,091
光熱水料費支出	0	137,627		137,627
賃借料支出	0	14,887,848		14,887,848
保険料支出	0	36,282		36,282
手数料支出	0	3,046,506		3,046,506
報酬料支出	0	4,089,250		4,089,250
研修費支出	0	214,328		214,328
委託費支出	0	7,576,206		7,576,206
諸会費支出	0	22,059		22,059
租税公課支出	0	135,040		135,040
広報費支出	0	16,497,000		16,497,000
雑支出	0	1,633,920	△ 1,633,920	0
事業活動支出計	673,180,419	103,959,089	△ 1,633,920	775,505,588
他会計振替収支額調整前事業活動収支差額	8,001,510	2,423,342	0	10,424,852
他会計振替収支額	0	0		0
事業活動収支差額	8,001,510	2,423,342	0	10,424,852

Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	19,210,331	2,941,600	0	22,151,931
前払費用取崩収入	4,067,864	1,438,791		5,506,655
賞与引当資産取崩収入	14,304,707	1,502,809		15,807,516
退職給付引当資産取崩収入	837,760	0		837,760
投資活動収入計	19,210,331	2,941,600	0	22,151,931
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	27,211,841	5,364,942	0	32,576,783
前払費用支出	4,397,956	1,465,374		5,863,330
無形固定資産取得支出	2,359,500	0		2,359,500
賞与引当資産取得支出	15,794,545	3,899,568		19,694,113
退職給付引当資産取得支出	4,659,840	0		4,659,840
投資活動支出計	27,211,841	5,364,942	0	32,576,783
投資活動収支差額	△ 8,001,510	△ 2,423,342	0	△ 10,424,852
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

資金収支計算書に対する注記

1. 資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、当法人の資金収支の状況について、報告・開示するために、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）の規定事項の基本的枠組みを維持しつつ、表示方法は内部管理事項における収支計算書（様式2）及び「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会）における正味財産増減計算書内訳表（様式2-3）に準じて作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記3.に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	403,984,467	348,088,061
未収金	26,765	558,165
合計	404,011,232	348,646,226
未払金	402,815,919	347,206,268
預り金	1,195,313	1,439,958
合計	404,011,232	348,646,226
次期繰越収支差額	0	0

4. 科目間の流用について

予算について、下記のとおり科目間流用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

（1）法人全体（注1）

（単位：円）

科 目	予算額	流用額	流用後
事業費支出			
退職給付支出	0	837,760	837,760
福利厚生費支出	3,233,000	△ 837,760	2,395,240
消耗什器備品費支出	0	1,090,546	1,090,546
消耗品費支出	1,940,000	454,549	2,394,549
賃借料支出	41,317,000	1,915,028	43,232,028
保険料支出	130,000	74,088	204,088
手数料支出	8,177,000	△ 169,347	8,007,653
報酬料支出	12,621,000	△ 4,000	12,617,000
委託費支出	388,334,000	△ 3,534,211	384,799,789
諸会費支出	61,000	1,941	62,941
諸謝金支出	14,000	4,000	18,000
雑支出	0	450	450
管理費支出			
旅費交通費支出	323,000	△ 256,198	66,802
消耗什器備品費支出	0	294,938	294,938
消耗品費支出	431,000	242,866	673,866
修繕費支出	47,000	△ 39,702	7,298
印刷製本費支出	59,000	△ 38,909	20,091
光熱水料費支出	583,000	△ 309,176	273,824
賃借料支出	14,299,000	588,848	14,887,848
手数料支出	2,516,000	530,506	3,046,506
報酬料支出	4,400,000	△ 154,043	4,245,957
研修費支出	494,000	△ 279,672	214,328
委託費支出	6,370,000	1,206,206	7,576,206
諸謝金支出	329,000	△ 120,265	208,735
広報費支出	19,976,000	△ 1,849,773	18,126,227
特定資産取得支出			
前払費用支出	5,512,000	351,330	5,863,330

(2) 公益目的事業会計

(単位：円)

科 目	予算額	流用額	流用後
事業費支出			
退職給付支出	0	837,760	837,760
福利厚生費支出	3,233,000	△ 837,760	2,395,240
消耗什器備品費支出	0	1,090,546	1,090,546
消耗品費支出	1,940,000	454,549	2,394,549
賃借料支出	41,317,000	1,915,028	43,232,028
保険料支出	130,000	74,088	204,088
手数料支出	8,177,000	△ 169,347	8,007,653
報酬料支出	12,621,000	△ 4,000	12,617,000
委託費支出	388,334,000	△ 3,534,211	384,799,789
諸会費支出	61,000	1,941	62,941
諸謝金支出	14,000	4,000	18,000
雑支出	0	450	450
特定資産取得支出			
前払費用支出	4,231,000	166,956	4,397,956

(3) 法人会計

(単位：円)

科 目	予算額	流用額	流用後
管理費支出			
旅費交通費支出	323,000	△ 256,198	66,802
消耗什器備品費支出	0	294,938	294,938
消耗品費支出	431,000	242,866	673,866
修繕費支出	47,000	△ 39,702	7,298
印刷製本費支出	59,000	△ 38,909	20,091
光熱水料費支出	583,000	△ 309,176	273,824
賃借料支出	14,299,000	588,848	14,887,848
手数料支出	2,516,000	530,506	3,046,506
報酬料支出	4,400,000	△ 154,043	4,245,957
研修費支出	494,000	△ 279,672	214,328
委託費支出	6,370,000	1,206,206	7,576,206
諸謝金支出	329,000	△ 120,265	208,735
広報費支出	19,976,000	△ 1,849,773	18,126,227
特定資産取得支出			
前払費用支出	1,281,000	184,374	1,465,374

5. 会計区分間の取引について（注2）

投資活動収支の部の退職給付引当資産取得支出については、当該引当資産を公益目的事業会計で全額計上・管理している。その結果、決算額は公益目的事業会計のみ退職給付引当資産取得支出を計上するとともに、法人会計が負担する金額については、法人会計で雑支出、公益目的事業会計で雑収入を計上、当該内部取引を相殺消去している。

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人 コード	A025446
	至	令和8年3月31日	法人名	公益財団東京都つながり 創生財団

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入の実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	
		円	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		☒ あ り	☐ な し
事業番号	設備投資の内容	支出の実績額	資金調達方法
公1	ソフトウェア（東京都外国人相談サポートサイト機能追加）	2,359,500 円	補助金

監查報告

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 2 7 日

公益財団法人東京都つながり創生財団

理事長 角田 マリ 殿

公益財団法人東京都つながり創生財団

監 事 有我 康子



監 事 加倉井 祐介



私たち監事は、当財団の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの事業年度における理事の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上のリスク、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る下記（１）～（５）の書類（以下、「財務書類」という。）及び資金収支計算書について検討いたしました。

記

- （１）貸借対照表
- （２）正味財産増減計算書
- （３）貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- （４）財産目録
- （５）資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務書類及び資金収支計算書の監査結果

- 一 会計監査人大光監査法人の財務書類（資金調達及び設備投資の実績を記載した書類を除く。）の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- 二 会計監査人大光監査法人の資金収支計算書の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- 三 資金調達及び設備投資の実績を記載した書類は、定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

公益財団法人 東京都つながり創生財団
理事会 御中

大 光 監 査 法 人

東京都新宿区

代 表 社 員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

亀岡保夫

<財務諸表等の監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人東京都つながり創生財団の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する監査＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人東京都つながり創生財団の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	348,088,061	403,984,467	△ 55,896,406
未収金	558,165	26,765	531,400
流動資産合計	348,646,226	404,011,232	△ 55,365,006
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	88,675,000	△ 88,675,000
定期預金	88,675,000	0	88,675,000
基本財産合計	88,675,000	88,675,000	0
(2) 特定資産			
前払費用	5,863,330	5,506,655	356,675
貯蔵品	236,690	281,600	△ 44,910
建物付属設備	15,181,700	16,831,770	△ 1,650,070
什器備品	6,212,425	8,594,878	△ 2,382,453
ソフトウェア	67,252,601	97,340,797	△ 30,088,196
敷金	46,896,600	46,896,600	0
賞与引当資産	19,694,113	15,807,516	3,886,597
退職給付引当資産	13,756,160	9,934,080	3,822,080
特定資産合計	175,093,619	201,193,896	△ 26,100,277
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	263,768,619	289,868,896	△ 26,100,277
資産合計	612,414,845	693,880,128	△ 81,465,283
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	347,206,268	402,815,919	△ 55,609,651
預り金	1,439,958	1,195,313	244,645
賞与引当金	19,694,113	15,807,516	3,886,597
流動負債合計	368,340,339	419,818,748	△ 51,478,409
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,756,160	9,934,080	3,822,080
固定負債合計	13,756,160	9,934,080	3,822,080
負債合計	382,096,499	429,752,828	△ 47,656,329
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
東京都出捐金	88,675,000	88,675,000	0
東京都補助金	141,625,070	174,166,298	△ 32,541,228
受贈什器備品	18,276	489,514	△ 471,238
受贈ソフトウェア	0	796,488	△ 796,488
指定正味財産合計	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(88,675,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(141,643,346)	(175,452,300)	(△ 33,808,954)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954
負債及び正味財産合計	612,414,845	693,880,128	△ 81,465,283

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	328,347,275	19,740,786		348,088,061
未収金	556,157	2,008		558,165
流動資産合計	328,903,432	19,742,794	0	348,646,226
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	88,675,000	0		88,675,000
基本財産合計	88,675,000	0	0	88,675,000
(2) 特定資産				
前払費用	4,397,956	1,465,374		5,863,330
貯蔵品	188,400	48,290		236,690
建物付属設備	11,252,675	3,929,025		15,181,700
什器備品	5,060,433	1,151,992		6,212,425
ソフトウェア	67,252,601	0		67,252,601
敷金	34,759,760	12,136,840		46,896,600
賞与引当資産	15,794,545	3,899,568		19,694,113
退職給付引当資産	13,756,160	0		13,756,160
特定資産合計	152,462,530	22,631,089	0	175,093,619
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	241,137,530	22,631,089	0	263,768,619
資産合計	570,040,962	42,373,883	0	612,414,845
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	327,675,864	19,530,404		347,206,268
預り金	1,227,568	212,390		1,439,958
賞与引当金	15,794,545	3,899,568		19,694,113
流動負債合計	344,697,977	23,642,362	0	368,340,339
2. 固定負債				
退職給付引当金	13,756,160	0		13,756,160
固定負債合計	13,756,160	0	0	13,756,160
負債合計	358,454,137	23,642,362	0	382,096,499
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
東京都出捐金	88,675,000	0		88,675,000
東京都補助金	122,897,847	18,727,223		141,625,070
受贈什器備品	13,978	4,298		18,276
指定正味財産合計	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(0)		(88,675,000)
(うち特定資産への充当額)	(122,911,825)	(18,731,521)		(141,643,346)
2. 一般正味財産	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346
負債及び正味財産合計	570,040,962	42,373,883	0	612,414,845

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	243,856	0	243,856
基本財産受取利息	243,856	0	243,856
特定資産運用益	2,150	1,007	1,143
特定資産受取利息	2,150	1,007	1,143
受取補助金等	812,461,686	712,885,121	99,576,565
受取補助金等振替額	811,991,143	712,486,563	99,504,580
受取民間助成金等振替額	470,543	398,558	71,985
固定資産受贈益	1,267,726	2,562,403	△ 1,294,677
固定資産受贈益振替額	1,267,726	2,562,403	△ 1,294,677
雑収益	93,294	99,396	△ 6,102
受取利息	87,419	98,896	△ 11,477
雑収入	5,875	500	5,375
経常収益計	814,068,712	715,547,927	98,520,785
(2) 経常費用			
事業費	705,339,946	627,812,450	77,527,496
給料手当	164,136,838	151,076,752	13,060,086
法定福利費	32,198,157	29,457,172	2,740,985
賞与引当金繰入	13,885,033	12,532,252	1,352,781
退職給付費用	3,025,920	4,887,200	△ 1,861,280
福利厚生費	2,041,379	1,634,035	407,344
会議費	8,662	8,312	350
旅費交通費	949,834	959,241	△ 9,407
通信運搬費	2,628,903	1,905,647	723,256
減価償却費	28,487,637	23,076,978	5,410,659
消耗什器備品費	1,090,546	606,631	483,915
消耗品費	2,399,041	2,980,932	△ 581,891
修繕費	23,722	24,469	△ 747
印刷製本費	446,205	862,459	△ 416,254
光熱水料費	652,225	482,587	169,638
賃借料	43,232,028	44,039,688	△ 807,660
保険料	204,088	149,592	54,496
手数料	5,886,242	6,607,765	△ 721,523
報酬料	4,375,105	4,168,575	206,530
研修費	1,138,438	1,376,523	△ 238,085
委託費	347,413,558	290,053,968	57,359,590
会場費	3,439,702	1,904,416	1,535,286
新聞図書費	880	7,649	△ 6,769
租税公課	423,160	427,530	△ 4,370
諸会費	62,941	64,255	△ 1,314
支払負担金	47,171,252	48,341,064	△ 1,169,812
諸謝金	18,000	26,000	△ 8,000
広報費	0	150,758	△ 150,758
雑費	450	0	450
管理費	108,728,766	87,735,477	20,993,289
役員報酬	580,000	600,000	△ 20,000
給料手当	39,990,283	20,248,361	19,741,922
法定福利費	11,966,834	8,939,057	3,027,777
賞与引当金繰入	3,437,383	1,348,785	2,088,598
退職給付費用	1,633,920	915,680	718,240
福利厚生費	671,152	340,688	330,464
会議費	2,802	1,539	1,263
旅費交通費	66,802	38,315	28,487
通信運搬費	423,843	331,410	92,433
減価償却費	2,316,026	2,960,493	△ 644,467
消耗什器備品費	294,938	100,689	194,249
消耗品費	675,248	555,284	119,964
修繕費	7,298	6,551	747
印刷製本費	20,091	65,176	△ 45,085
光熱水料費	137,627	114,304	23,323
賃借料	14,887,848	12,967,092	1,920,756
保険料	36,282	36,108	174
手数料	3,046,506	4,711,016	△ 1,664,510

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
報酬料	4,089,250	3,745,500	343,750
研修費	214,328	128,141	86,187
委託費	7,576,206	10,439,230	△ 2,863,024
新聞図書費	0	1,400	△ 1,400
諸会費	22,059	20,745	1,314
租税公課	135,040	113,270	21,770
広報費	16,497,000	19,006,638	△ 2,509,638
雑費	0	5	△ 5
経常費用計	814,068,712	715,547,927	98,520,785
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	5,676,556	0	5,676,556
受取補助金等振替額	5,676,556	0	5,676,556
固定資産受贈益	0	51,480	△ 51,480
固定資産受贈益振替額	0	51,480	△ 51,480
経常外収益計	5,676,556	51,480	5,625,076
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5,676,556	51,480	5,625,076
什器備品除却損	0	51,480	△ 51,480
ソフトウェア除却損	5,676,556	0	5,676,556
経常外費用計	5,676,556	51,480	5,625,076
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	785,597,014	723,007,399	62,589,615
受取東京都補助金	785,126,471	722,608,841	62,517,630
受取民間助成金	470,543	398,558	71,985
一般正味財産への振替額	△ 819,405,968	△ 715,499,004	△ 103,906,964
当期指定正味財産増減額	△ 33,808,954	7,508,395	△ 41,317,349
指定正味財産期首残高	264,127,300	256,618,905	7,508,395
指定正味財産期末残高	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954
III 正味財産期末残高	230,318,346	264,127,300	△ 33,808,954

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	243,856	0	0	243,856
基本財産受取利息	243,856	0	0	243,856
特定資産運用益	2,150	0	0	2,150
特定資産受取利息	2,150	0	0	2,150
受取補助金等	704,641,671	107,820,015	0	812,461,686
受取補助金等振替額	704,171,128	107,820,015	0	811,991,143
受取民間助成金等振替	470,543	0	0	470,543
固定資産受贈益	360,357	907,369	0	1,267,726
固定資産受贈益振替額	360,357	907,369	0	1,267,726
雑収益	91,912	1,382	0	93,294
受取利息	87,419	0	0	87,419
雑収入	4,493	1,382	0	5,875
経常収益計	705,339,946	108,728,766	0	814,068,712
(2) 経常費用				
事業費	705,339,946	0	0	705,339,946
給料手当	164,136,838			164,136,838
法定福利費	32,198,157			32,198,157
賞与引当金繰入	13,885,033			13,885,033
退職給付費用	3,025,920			3,025,920
福利厚生費	2,041,379			2,041,379
会議費	8,662			8,662
旅費交通費	949,834			949,834
通信運搬費	2,628,903			2,628,903
減価償却費	28,487,637			28,487,637
消耗什器備品費	1,090,546			1,090,546
消耗品費	2,399,041			2,399,041
修繕費	23,722			23,722
印刷製本費	446,205			446,205
光熱水料費	652,225			652,225
賃借料	43,232,028			43,232,028
保険料	204,088			204,088
手数料	5,886,242			5,886,242
報酬料	4,375,105			4,375,105
研修費	1,138,438			1,138,438
委託費	347,413,558			347,413,558
会場費	3,439,702			3,439,702
新聞図書費	880			880
租税公課	423,160			423,160
諸会費	62,941			62,941
支払負担金	47,171,252			47,171,252
諸謝金	18,000			18,000
雑費	450			450
管理費	0	108,728,766	0	108,728,766
役員報酬	0	580,000		580,000
給料手当	0	39,990,283		39,990,283
法定福利費	0	11,966,834		11,966,834
賞与引当金繰入	0	3,437,383		3,437,383
退職給付費用	0	1,633,920		1,633,920
福利厚生費	0	671,152		671,152
会議費	0	2,802		2,802
旅費交通費	0	66,802		66,802
通信運搬費	0	423,843		423,843
減価償却費	0	2,316,026		2,316,026
消耗什器備品費	0	294,938		294,938
消耗品費	0	675,248		675,248
修繕費	0	7,298		7,298
印刷製本費	0	20,091		20,091
光熱水料費	0	137,627		137,627
賃借料	0	14,887,848		14,887,848
保険料	0	36,282		36,282
手数料	0	3,046,506		3,046,506
報酬料	0	4,089,250		4,089,250
研修費	0	214,328		214,328
委託費	0	7,576,206		7,576,206
諸会費	0	22,059		22,059
租税公課	0	135,040		135,040
広報費	0	16,497,000		16,497,000
経常費用計	705,339,946	108,728,766	0	814,068,712
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
受取補助金等振替額	3,815,368	1,861,188		5,676,556
経常外収益計	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
ソフトウェア除却損	3,815,368	1,861,188		5,676,556
経常外費用計	3,815,368	1,861,188	0	5,676,556
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0		0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	679,214,583	106,382,431	0	785,597,014
受取東京都補助金	678,744,040	106,382,431		785,126,471
受取民間助成金	470,543	0		470,543
一般正味財産への振替額	△ 708,817,396	△ 110,588,572	0	△ 819,405,968
他会計資産移管額	△ 2,247,517	2,247,517	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 31,850,330	△ 1,958,624	0	△ 33,808,954
指定正味財産期首残高	243,437,155	20,690,145		264,127,300
指定正味財産期末残高	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346
III 正味財産期末残高	211,586,825	18,731,521	0	230,318,346

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…個別原価法によっている。

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
建物付属設備、什器備品…定額法によっている。
② 無形固定資産
ソフトウェア…利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上している。

- (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	88,675,000	0	88,675,000	0
定期預金	0	88,675,000	0	88,675,000
小 計	88,675,000	88,675,000	88,675,000	88,675,000
特定資産				
前払費用	5,506,655	5,863,330	5,506,655	5,863,330
貯蔵品	281,600	236,690	281,600	236,690
建物付属設備	16,831,770	0	1,650,070	15,181,700
什器備品	8,594,878	0	2,382,453	6,212,425
ソフトウェア	97,340,797	2,359,500	32,447,696	67,252,601
敷金	46,896,600	0	0	46,896,600
賞与引当資産	15,807,516	19,694,113	15,807,516	19,694,113
退職給付引当資産	9,934,080	4,659,840	837,760	13,756,160
小 計	201,193,896	32,813,473	58,913,750	175,093,619
合 計	289,868,896	121,488,473	147,588,750	263,768,619

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
小 計	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
特定資産				
前払費用	5,863,330	(5,863,330)	(0)	—
貯蔵品	236,690	(236,690)	(0)	—
建物付属設備	15,181,700	(15,181,700)	(0)	—
什器備品	6,212,425	(6,212,425)	(0)	—
ソフトウェア	67,252,601	(67,252,601)	(0)	—
敷金	46,896,600	(46,896,600)	(0)	—
賞与引当資産	19,694,113	—	—	(19,694,113)
退職給付引当資産	13,756,160	—	—	(13,756,160)
小 計	175,093,619	(141,643,346)	(0)	(33,450,273)
合 計	263,768,619	(230,318,346)	(0)	(33,450,273)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	21,890,000	6,708,300	15,181,700
什器備品	15,584,580	9,372,155	6,212,425
合 計	37,474,580	16,080,455	21,394,125

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金	東京都	88,675,000	0	0	88,675,000	指定正味財産
補助金						
運営費等補助金	東京都	174,166,298	785,126,471	817,667,699	141,625,070	指定正味財産
助成金						
研修助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	470,543	470,543	0	
受贈固定資産 (注1)						
什器備品	東京都	489,514	0	471,238	18,276	指定正味財産
ソフトウェア	東京都	796,488	0	796,488	0	
合 計		264,127,300	785,597,014	819,405,968	230,318,346	

(注1)東京都の補助金を財源として取得した固定資産等を引き継いだものである。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	782,925,749
減価償却費計上による振替額	30,803,663
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	5,676,556
合 計	819,405,968

7. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
当該法人を 支配する法人	東京都	東京都 新宿区	—	地方公共団体	—	理事1名 監事1名 評議員1名	業務の受入	運営補助(注1)	785,126,471	未払金(注2)	58,044,529

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)運営補助は、交付申請により交付額(取引金額)が決定されている。

(注2)交付額の決定に伴う要返還額である。

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他
資産除去債務関係

- ① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,807,516	19,694,113	15,807,516	0	19,694,113
退職給付引当金	9,934,080	4,659,840	837,760	0	13,756,160

財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	小口現金	手元資金として	71,600
	預金	普通預金		348,016,461
		みずほ銀行都庁前出張所	財団の運転資金として使用	
	未収金		共催事業相手からの概算払い精算に係る返還金他	558,165
流動資産合計				348,646,226
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	みずほ銀行都庁前出張所	公益目的保有財産である	88,675,000
	特定資産			
	前払費用	4月分前払家賃他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	4,397,956
			管理運営の用に供している。	1,465,374
	貯蔵品	切手・収入印紙等	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	188,400
			管理運営の用に供している。	48,290
	建物付属設備	間仕切り工事他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	11,252,675
			管理運営の用に供している。	3,929,025
	什器備品	グループデスク他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	5,060,433
			管理運営の用に供している。	1,151,992
	ソフトウェア	日本語教室サイト他	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	67,252,601
	敷金	事務所敷金	公益保有目的財産であり、公益目的事業の用に供している。	34,759,760
			管理運営の用に供している。	12,136,840
	賞与引当資産	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	19,694,113
	退職給付引当資産	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	13,756,160
固定資産合計				263,768,619
資産合計				612,414,845
(流動負債)	未払金	東京都に対する未払額他	東京都に対する補助金返還金未払他	347,206,268
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税・住民税他	1,439,958
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	19,694,113
流動負債合計				368,340,339
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	13,756,160
固定負債合計				13,756,160
負債合計				382,096,499
正味財産				230,318,346

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

公益財団法人 東京都つながり創生財団
理事会 御中

大 光 監 査 法 人

東京都新宿区

代 表 社 員

業務執行社員

公認会計士

亀岡保夫 

監査意見

当監査法人は、公益財団法人東京都つながり創生財団の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年事業年度の資金収支計算書及び資金収支計算書に対する注記について監査し、あわせて、資金収支計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「資金収支計算書等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の資金収支計算書等が、全ての重要な点において、注記1に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「資金収支計算書等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項—資金収支計算書等作成の基礎

注記1に記載されているとおり、資金収支計算書等は、公益財団法人東京都つながり創生財団の資金収支の状況について、報告・開示するために、注記1に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

公益財団法人東京都つながり創生財団は、上記の資金収支計算書等のほかに、令和8年3月31日をもって終了する事業年度について、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠した財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録を作成しており、当監査法人は、これらに対して、令和8年5月27日に別途、監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した資金収支計算書等を含む開示書類に含まれる情報のうち、資金収支計算書等及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

資金収支計算書等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記 1 に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書等を作成することであり、また、資金収支計算書等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

資金収支計算書等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき資金収支計算書等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として資金収支計算書等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において資金収支計算書等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する資金収支計算書等の注記事項が適切でない場合は、資金収支計算書等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記 1 に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	244,000	243,856	144	
基本財産利息収入	244,000	243,856	144	
特定資産運用収入	0	2,150	△ 2,150	
特定資産利息収入	0	2,150	△ 2,150	
補助金等収入	882,967,000	785,597,014	97,369,986	
東京都補助金収入	882,967,000	785,126,471	97,840,529	
助成金等収入	0	470,543	△ 470,543	
雑収入	0	87,420	△ 87,420	
利息収入	0	87,419	△ 87,419	
雑収入	0	1	△ 1	
事業活動収入計	883,211,000	785,930,440	97,280,560	
2. 事業活動支出				
事業費支出	763,900,044	673,180,419	90,719,625	
給料手当支出	195,921,000	176,669,090	19,251,910	
法定福利費支出	39,379,000	32,061,100	7,317,900	
退職給付支出	837,760	837,760	0	(注1)
福利厚生費支出	2,395,240	2,041,379	353,861	(注1)
会議費支出	196,000	8,662	187,338	
旅費交通費支出	1,424,000	949,834	474,166	
通信運搬費支出	3,021,000	2,628,903	392,097	
消耗什器備品費支出	1,090,546	1,090,546	0	(注1)
消耗品費支出	2,394,549	2,394,549	0	(注1)
修繕費支出	153,000	23,722	129,278	
印刷製本費支出	4,861,000	446,205	4,414,795	
光熱水料費支出	1,671,000	652,225	1,018,775	
賃借料支出	43,232,028	43,232,028	0	(注1)
保険料支出	204,088	204,088	0	(注1)
手数料支出	8,007,653	5,886,242	2,121,411	(注1)
報酬料支出	12,617,000	4,375,105	8,241,895	(注1)
研修費支出	1,606,000	1,138,438	467,562	
委託費支出	384,799,789	347,413,558	37,386,231	(注1)
会場費支出	4,275,000	3,439,702	835,298	
新聞図書費支出	101,000	880	100,120	
租税公課支出	442,000	433,760	8,240	
諸会費支出	62,941	62,941	0	(注1)
負担金支出	54,902,000	47,171,252	7,730,748	
諸謝金支出	18,000	18,000	0	(注1)
支払利息支出	288,000	0	288,000	
雑支出	450	450	0	(注1)
管理費支出	108,443,626	102,325,169	6,118,457	
役員報酬支出	1,340,000	580,000	760,000	
給料手当支出	43,801,000	41,339,068	2,461,932	
法定福利費支出	12,218,000	11,658,673	559,327	
福利厚生費支出	723,000	671,152	51,848	
会議費支出	4,000	2,802	1,198	
旅費交通費支出	66,802	66,802	0	(注1)
通信運搬費支出	396,000	368,333	27,667	
消耗什器備品費支出	294,938	294,938	0	(注1)
消耗品費支出	673,866	673,866	0	(注1)
修繕費支出	7,298	7,298	0	(注1)
印刷製本費支出	20,091	20,091	0	(注1)
光熱水料費支出	273,824	137,627	136,197	(注1)
賃借料支出	14,887,848	14,887,848	0	(注1)
保険料支出	40,000	36,282	3,718	
手数料支出	3,046,506	3,046,506	0	(注1)
報酬料支出	4,245,957	4,089,250	156,707	(注1)
研修費支出	214,328	214,328	0	(注1)
委託費支出	7,576,206	7,576,206	0	(注1)
新聞図書費支出	31,000	0	31,000	
諸会費支出	24,000	22,059	1,941	
租税公課支出	136,000	135,040	960	
諸謝金支出	208,735	0	208,735	(注1)
広報費支出	18,126,227	16,497,000	1,629,227	(注1)
支払利息支出	88,000	0	88,000	
雑支出	0	0	0	
事業活動支出計	872,343,670	775,505,588	96,838,082	
事業活動収支差額	10,867,330	10,424,852	442,478	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	22,509,000	22,151,931	357,069	
前払費用取崩収入	5,512,000	5,506,655	5,345	
賞与引当資産取崩収入	16,997,000	15,807,516	1,189,484	
退職給付引当資産取崩収入	0	837,760	△ 837,760	
投資活動収入計	22,509,000	22,151,931	357,069	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	31,052,330	32,576,783	△ 1,524,453	
前払費用支出	5,863,330	5,863,330	0	(注1)
無形固定資産取得支出	3,300,000	2,359,500	940,500	
賞与引当資産取得支出	17,276,000	19,694,113	△ 2,418,113	
退職給付引当資産取得支出	4,613,000	4,659,840	△ 46,840	
投資活動支出計	31,052,330	32,576,783	△ 1,524,453	
投資活動収支差額	△ 8,543,330	△ 10,424,852	1,881,522	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	2,324,000	0	2,324,000	
財務活動支出計	2,324,000	0	2,324,000	
財務活動収支差額	△ 2,324,000	0	△ 2,324,000	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金収支計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人東京都つながり創生財団

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去 (注2)	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	243,856	0	0	243,856
基本財産利息収入	243,856	0		243,856
特定資産運用収入	2,150	0	0	2,150
特定資産利息収入	2,150	0		2,150
補助金等収入	679,214,583	106,382,431	0	785,597,014
東京都補助金収入	678,744,040	106,382,431		785,126,471
助成金等収入	470,543	0		470,543
雑収入	1,721,340	0	△ 1,633,920	87,420
利息収入	87,419	0		87,419
雑収入	1,633,921	0	△ 1,633,920	1
事業活動収入計	681,181,929	106,382,431	△ 1,633,920	785,930,440
2. 事業活動支出				
事業費支出	673,180,419	0	0	673,180,419
給料手当支出	176,669,090	0		176,669,090
法定福利費支出	32,061,100	0		32,061,100
退職給付支出	837,760	0		837,760
福利厚生費支出	2,041,379	0		2,041,379
会議費支出	8,662	0		8,662
旅費交通費支出	949,834	0		949,834
通信運搬費支出	2,628,903	0		2,628,903
消耗什器備品費支出	1,090,546	0		1,090,546
消耗品費支出	2,394,549	0		2,394,549
修繕費支出	23,722	0		23,722
印刷製本費支出	446,205	0		446,205
光熱水料費支出	652,225	0		652,225
賃借料支出	43,232,028	0		43,232,028
保険料支出	204,088	0		204,088
手数料支出	5,886,242	0		5,886,242
報酬料支出	4,375,105	0		4,375,105
研修費支出	1,138,438	0		1,138,438
委託費支出	347,413,558	0		347,413,558
会場費支出	3,439,702	0		3,439,702
新聞図書費支出	880	0		880
租税公課支出	433,760	0		433,760
諸会費支出	62,941	0		62,941
負担金支出	47,171,252	0		47,171,252
諸謝金支出	18,000	0		18,000
雑支出	450	0		450
管理費支出	0	103,959,089	△ 1,633,920	102,325,169
役員報酬支出	0	580,000		580,000
給料手当支出	0	41,339,068		41,339,068
法定福利費支出	0	11,658,673		11,658,673
福利厚生費支出	0	671,152		671,152
会議費支出	0	2,802		2,802
旅費交通費支出	0	66,802		66,802
通信運搬費支出	0	368,333		368,333
消耗什器備品費支出	0	294,938		294,938
消耗品費支出	0	673,866		673,866
修繕費支出	0	7,298		7,298
印刷製本費支出	0	20,091		20,091
光熱水料費支出	0	137,627		137,627
賃借料支出	0	14,887,848		14,887,848
保険料支出	0	36,282		36,282
手数料支出	0	3,046,506		3,046,506
報酬料支出	0	4,089,250		4,089,250
研修費支出	0	214,328		214,328
委託費支出	0	7,576,206		7,576,206
諸会費支出	0	22,059		22,059
租税公課支出	0	135,040		135,040
広報費支出	0	16,497,000		16,497,000
雑支出	0	1,633,920	△ 1,633,920	0
事業活動支出計	673,180,419	103,959,089	△ 1,633,920	775,505,588
他会計振替収支調整前事業活動収支差額	8,001,510	2,423,342	0	10,424,852
他会計振替収支額	0	0		0
事業活動収支差額	8,001,510	2,423,342	0	10,424,852
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	19,210,331	2,941,600	0	22,151,931
前払費用取崩収入	4,067,864	1,438,791		5,506,655
賞与引当資産取崩収入	14,304,707	1,502,809		15,807,516
退職給付引当資産取崩収入	837,760	0		837,760
投資活動収入計	19,210,331	2,941,600	0	22,151,931
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	27,211,841	5,364,942	0	32,576,783
前払費用支出	4,397,956	1,465,374		5,863,330
無形固定資産取得支出	2,359,500	0		2,359,500
賞与引当資産取得支出	15,794,545	3,899,568		19,694,113
退職給付引当資産取得支出	4,659,840	0		4,659,840
投資活動支出計	27,211,841	5,364,942	0	32,576,783
投資活動収支差額	△ 8,001,510	△ 2,423,342	0	△ 10,424,852
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

資金収支計算書に対する注記

1. 資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、当法人の資金収支の状況について、報告・開示するために、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)(以下「内部管理事項」という。)の規定事項の基本的枠組みを維持しつつ、表示方法は内部管理事項における収支計算書(様式2)及び「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会)における正味財産増減計算書内訳表(様式2-3)に準じて作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記3. に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	403,984,467	348,088,061
未収金	26,765	558,165
合 計	404,011,232	348,646,226
未払金	402,815,919	347,206,268
預り金	1,195,313	1,439,958
合 計	404,011,232	348,646,226
次期繰越収支差額	0	0

4. 科目間の流用について

予算について、下記のとおり科目間流用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

(1) 法人全体(注1)

(単位:円)

科 目	予算額	流用額	流用後
事業費支出			
退職給付支出	0	837,760	837,760
福利厚生費支出	3,233,000	△ 837,760	2,395,240
消耗什器備品費支出	0	1,090,546	1,090,546
消耗品費支出	1,940,000	454,549	2,394,549
賃借料支出	41,317,000	1,915,028	43,232,028
保険料支出	130,000	74,088	204,088
手数料支出	8,177,000	△ 169,347	8,007,653
報酬料支出	12,621,000	△ 4,000	12,617,000
委託費支出	388,334,000	△ 3,534,211	384,799,789
諸会費支出	61,000	1,941	62,941
諸謝金支出	14,000	4,000	18,000
雑支出	0	450	450
管理費支出			
旅費交通費支出	323,000	△ 256,198	66,802
消耗什器備品費支出	0	294,938	294,938
消耗品費支出	431,000	242,866	673,866
修繕費支出	47,000	△ 39,702	7,298
印刷製本費支出	59,000	△ 38,909	20,091
光熱水料費支出	583,000	△ 309,176	273,824
賃借料支出	14,299,000	588,848	14,887,848
手数料支出	2,516,000	530,506	3,046,506
報酬料支出	4,400,000	△ 154,043	4,245,957
研修費支出	494,000	△ 279,672	214,328
委託費支出	6,370,000	1,206,206	7,576,206
諸謝金支出	329,000	△ 120,265	208,735
広報費支出	19,976,000	△ 1,849,773	18,126,227
特定資産取得支出			
前払費用支出	5,512,000	351,330	5,863,330

(2) 公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	予算額	流用額	流用後
事業費支出			
退職給付支出	0	837,760	837,760
福利厚生費支出	3,233,000	△ 837,760	2,395,240
消耗什器備品費支出	0	1,090,546	1,090,546
消耗品費支出	1,940,000	454,549	2,394,549
賃借料支出	41,317,000	1,915,028	43,232,028
保険料支出	130,000	74,088	204,088
手数料支出	8,177,000	△ 169,347	8,007,653
報酬料支出	12,621,000	△ 4,000	12,617,000
委託費支出	388,334,000	△ 3,534,211	384,799,789
諸会費支出	61,000	1,941	62,941
諸謝金支出	14,000	4,000	18,000
雑支出	0	450	450
特定資産取得支出			
前払費用支出	4,231,000	166,956	4,397,956

(3) 法人会計

(単位:円)

科 目	予算額	流用額	流用後
管理費支出			
旅費交通費支出	323,000	△ 256,198	66,802
消耗什器備品費支出	0	294,938	294,938
消耗品費支出	431,000	242,866	673,866
修繕費支出	47,000	△ 39,702	7,298
印刷製本費支出	59,000	△ 38,909	20,091
光熱水料費支出	583,000	△ 309,176	273,824
賃借料支出	14,299,000	588,848	14,887,848
手数料支出	2,516,000	530,506	3,046,506
報酬料支出	4,400,000	△ 154,043	4,245,957
研修費支出	494,000	△ 279,672	214,328
委託費支出	6,370,000	1,206,206	7,576,206
諸謝金支出	329,000	△ 120,265	208,735
広報費支出	19,976,000	△ 1,849,773	18,126,227
特定資産取得支出			
前払費用支出	1,281,000	184,374	1,465,374

5. 会計区分間の取引について(注2)

投資活動収支の部の退職給付引当資産取得支出については、当該引当資産を公益目的事業会計で全額計上・管理している。その結果、決算額は公益目的事業会計のみ退職給付引当資産取得支出を計上するとともに、法人会計が負担する金額については、法人会計で雑支出、公益目的事業会計で雑収入を計上、当該内部取引を相殺消去している。